

こくろう秋田

さまざまな取り組みで 組織拡大を実現しよう



謹賀新年



佐藤浩一 地本委員長

組合員、そして家族の皆様、新年あけましておめでとうございます。

昨年も新型コロナウイルス感染症の影響により、国民の生活や生命、健康が脅かされてきました。現在は落ち着きを見せてはいるものの、大阪、京都、東京などで新たな変異株「オミクロン株」の市中感染が確認されるなど、世界各国で感染の広がりが報告されており油断はできません。JR各社をはじめ、交通運輸産業では大幅な利用者



国鉄労働組合
秋田地方本部
秋田市中通
7-2-21
☎018-832-3775
発行責任者
佐藤浩一
編集責任者
編集部

の減少などにより収入が落ち込み、そのしわ寄せを社員に転嫁し、JR東日本においては昇給係数の半減、ベアゼロ、夏季・年末手当の大幅なカットを行ってきました。多くの内部留保をため込んでいるにもかかわらず、社員に還元することはず、さらに約1兆円の有利子負債を積み増し、20年前の水準に戻ったなどと喧伝する会社の姿勢を私たちは厳しく指摘しなければなりません。

昨秋の総選挙では、市民と野党の共闘で自公政権に挑みましたが、自民党の絶対安定多数、日本維新の会に40を超える議席を与える結果となり、改憲勢力が3分の2以上を占める状況になりました。

岸田政権は所信表明で「新しい資本主義」「新時代改革」「未来」などの言葉を使っていますが、第二次安倍政権から9年間続



いた「古い政治」の看板の架け替えにすぎません。改憲派が多数を占める状況ではありませんが、私たちは危機感を持ちつつも、軍拡と一体の競争をする国作りを阻止し9条を生かす政治に転換するために世論と運動を強めていかなければなりません。

経済協力開発機構（OECD）によると、この20年間で賃金が下がっている主要国は日本だけです。1997年の時給を100とすると2020年日本は90に落ち込んでいます。イギリスは194、アメリカは192、フランスは175、ドイツは163、韓国は270となっています。

2022春闘においては、「コロナ禍だから仕方がない」とあきらめるのではなく、「定期昇給の完全実施と大幅賃上げ、労働状況改善」を絶対に勝ち取るという気構えで闘いを展開しなければなりません。

ばなりません。

闘いの基礎は言うまでもなく職場、地域であり、一人一人の労働者の要求に基づいた討議・行動が重要です。そして、さまざまな取り組みを組織拡大へと繋げていかなければなりません。そのためには組合員・家族の皆さんのさらなるご理解とご協力をお願い致します。



本年も宜しくお願致します。

行事予定

1月 9日 (日) 地本執行委員会 9:30



地本労働講座 10:45

地本旗開き 12:00

くらしと労働会館

1月 29日 (土) 国労拡大中央委員会

2月 5日 (土) 秋田連合分会大会

2月 11日 (金) 国労東日本拡大委員会

2月 27日 (日) 国労秋田拡大地方委員会